

2020年3月期（第27期）

決 算 公 告

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

株式会社 ジャルセールス

貸借対照表

2020年3月31日現在

株式会社ジャルセールス

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流 動 資 産	13,157,849	I. 流 動 負 債	3,330,049
現金及び預金	241,509	営業未払金	1,698,286
営業未収入金	1,932,065	未払個別帰属額	177,542
前渡金	691,192	未払法人税等	33,111
前払費用	108,061	未払消費税	150,746
貸付金	10,065,322	旅行前受金	796,148
その他	124,123	預り金	365,969
貸倒引当金	▲ 4,426	その他	108,244
II. 固 定 資 産	922,276	II. 固 定 負 債	4,359,043
(1)有形固定資産	31,803	退職給付引当金	2,344,743
建物	15,170	長期預り金	2,014,300
器具備品	16,633		
(2)無形固定資産	36,483	負 債 合 計	7,689,093
ソフトウェア	24,158	純資産の部	
電話加入権	12,324	株 主 資 本	6,391,032
(3)投資その他の資産	853,989	(1)資本金	460,014
関係会社株式	10,142	(2)資本剰余金	
差入保証金	46,100	資本準備金	390,013
長期債権	22,285	(3)利益剰余金	
繰延税金資産	792,995	その他利益剰余金	5,541,004
その他	4,751		
貸倒引当金	▲ 22,285	純 資 産 合 計	6,391,032
資 産 合 計	14,080,125	負 債・純資産合計	14,080,125

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

株式会社 ジャルセールス

(単位:千円)

区 分	金 額	
I. 売上高		36,708,616
II. 売上原価		27,523,841
売上総利益		9,184,775
III. 販売費及び一般管理費		7,800,693
営業利益		1,384,081
IV. 営業外収益		
受取利息及び配当金	4,950	
貸倒引当金戻入	5,386	
その他	16,413	26,750
V. 営業外費用		
支払利息	229	
その他	10,026	10,256
経常利益		1,400,576
VI. 特別利益		
その他の特別利益		360
税引前当期純利益		1,400,936
法人税、住民税及び事業税	268,533	
法人税等調整額	187,036	455,569
当期純利益		945,367

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

1998年4月1日以降に取得した建物及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法、それ以外のものについては定率法を採用しております。

2007年4月1日以降取得した資産については1円まで償却する方法を採用しております。

なお、2007年3月31日までに取得した資産については、取得価額の5%(償却可能限度額)

まで償却完了した事業年度から5年間で簿価が1円になるよう均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。これにより生じた数理計算上の差異について、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から均等償却することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により均等償却しております。

尚、2020年IFRS導入のため割引率は期末実勢レートを適用しています。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

旅行収入については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の収入につきましては実現主義により認識しております。

(2) 費用の計上基準

旅行費用については「出発日」を基準として計上しております。また、その他の費用につきましては発生主義にて認識しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

7. 資産除去債務に関する会計基準の適用

「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)

及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

II. 表示方法の変更に関する注記

1. 税効果会計に係る会計基準の一部改正に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の公表(企業会計基準第28号2018年2月16日)により、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

III. 株主資本等変動計算書に係る事項

1. 当該事業年度の末日における発行済み株式総数

普通株式 …… 23,303株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2019年6月24日開催の第26期定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	583,577千円
1株当たり配当金額	25,043円
配当の原資	利益剰余金
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月30日

IV. 税効果会計に係る事項

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	717,960
貸倒引当金	8,179
その他	<u>80,091</u>
繰延税金資産小計	806,230
評価性引当額	<u>16,277</u>
繰延税金資産の合計	789,952
繰延税金負債	
未収事業税	<u>3,042</u>
繰延税金資産の純額	<u>792,995</u>